

『変えられない』政治を 変える。

新型コロナウイルスの流行から1年以上が経ち、国民の皆さまには負担感が重くのしかかっています。一方で我々維新の会が提言してきた、有事を前提とした制度設計の議論は進まず、日本の『変えられない政治』の悪弊が今回も浮き彫りになりました。今こそ古い政治を打ち破り、有事に対応できる新しい政治が必要です。

衆議院議員 日本維新の会
党コロナ対策本部 副本部長

藤田文武



日本。『変えられない政治』

新型コロナの流行が長期化する中で分かってきた事が、大きく2つあります。それは、政府は国民のどういふ方々がどの程度困窮されているのかを正確に把握できていないということ。そして、支援が必要な方々に素早く、公平に支援を行き渡らせるための

手段も持っていないということです。これに対して政府はデジタル化法案などで改善を試みましたが、肝心のマイナンバーと個人口座の紐付けが先送りされるなど、長く指摘されてきた日本の『変えられない政治』の悪弊が再び繰り返されています。

お店の売り上げ
規模に関係なく1日
6万円の休業支援

経済力に関係なく
1人10万円の
個人給付

1 政府は国民の誰がどのくらい困っているかを正確に把握できない

一律な制度で支援不足や過剰支援の不公平が発生

2 政府は支援が必要な人に素早く支援を行う手段を持っていない

全国民に一律給付するだけでも数ヶ月かかり、ミスも多発

平時には平時の、 有事には有事の政治を

新型コロナが明らかにした、もう一つの教訓は、これからの時代、いつ有事に突入するか分からないということです。グローバル化で世界はより緊密につながり、それに伴って感染症や金融ショックなど世界規模での負の影響も拡散

され易くなっています。日本維新の会は、今回のような突然の有事にも国民生活を守るために、平常時の制度とは別に有事のための制度を準備しておくべきとの立場から、前例踏襲主義の政府予算案に対して反対の討論を行いました。

平常時

政府の対応
(イメージ)

通常の
制度

維新提言
(イメージ)

通常の
制度

有事の制度 準備

有事
(緊急時)

通常の
制度

通常の
制度

有事の制度 発効

有事が起きてから
1つ1つ制度改正

国会討論

- 令和3年3月2日 -

【**コロナ禍**で浮き彫りになった
社会課題に向き合う！】

政府与党の先送り体質を1つの論点から指摘

予算案**反対**討論概要

コロナ禍の一年を経てなお、政府は改革の議論を先送りにし、例年と同じ発想で予算案

を組成しています。日本維新の会は今こそやるべき抜本改革について討論を行いました。

第一の論点

コロナとの戦いが1年を超えてもなお、納得感のある公平な支援の仕組み作りが進んでいない。

第二の論点

今こそ国民負担を抑え、経済成長へと向かわせる税と社会保障の抜本改革が必要ではないか。

第三の論点

根本的な政治改革、行政改革を進めないまま、国民に安易に負担を押し付けるべきではない。

第四の論点

政府の対応は現状の修正を繰り返すばかりで、今後の社会像を見据えた根本的な構造改革に踏み込んでいない。

日本維新の会は社会制度の根本改革を提言しています！

1 予防型のセーフティネット

生活保護に代表される現在のセーフティネットはハードルが高く、一度かかると抜け出しにくいという特性があります。生活が立ち行かなくなってから対処的にかかるセーフティネットではなく、その前段階で予防的に支える、広く薄いトランポリン型のセーフティネットの構築が必要です。

3 圧倒的な行財政改革

国民に負担を求める前に、行政や政治の内部を改革することが優先です。日本維新の会は国会議員報酬の2割削減を粘り強く交渉し続け、昨年ついに**全会一致で可決**しました。引き続き議員の領収書非公開の問題や、公務員の天下りなど、不透明な税金の使い途を見直す改革を進めます。

2 活力の税制

有事にあっては国民負担の軽減が最重要課題です。日本維新の会では消費税率を2年間5%に引き下げる提案を行っています。また、働くほどに税率があがる累進課税の仕組みや、構造的に不平等を生んでいる分離課税のあり方を見直し、所得税の大幅な実質減税を実現します。

4 チャレンジを引き出す労働市場

日本の労働市場は強すぎる解雇規制によって人の移動が阻まれ、衰退産業から成長産業への人の流れを阻害しています。流動性を高め、働きやすく転職しやすい労働環境の創出によって、すべての人がライフステージの変化に合わせて自分のやりたい仕事を選べる社会の実現を目指しています。

古い常識を打ち破り、いまの時代に合わせた**新しい制度**を創りなおす！

今後も果敢に国会討論に臨んで参ります！